

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第119期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木行雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町5番地

【電話番号】 03(3262)5102

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 羽田滋規

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町5番地

【電話番号】 03(3262)5102

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 羽田滋規

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)

東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)

東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)

東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	201,158	222,529	188,573	213,825	205,978
経常利益	(百万円)	3,344	3,460	1,291	2,336	2,442
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	5,181	1,488	27	15,246	1,075
純資産額	(百万円)	43,989	51,415	48,765	61,570	59,451
総資産額	(百万円)	243,449	248,110	221,855	200,943	192,350
1株当たり純資産額	(円)	224.20	231.51	212.99	271.39	279.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	26.39	7.03	0.13	68.64	5.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.1	20.7	21.3	30.0	30.4
自己資本利益率	(%)	11.1	3.1	0.1	28.3	1.8
株価収益率	(倍)		31.7	1,000.0	1.1	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,255	4,403	208	169	13,569
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,110	904	397	37,140	5,940
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,569	6,552	1,971	31,348	3,087
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	23,312	24,738	23,072	28,363	32,492
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	2,290 [219]	2,271 [213]	2,087 [186]	1,993 [173]	1,965 [180]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第116期、第117期、第118期及び第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	187,723	206,158	177,335	192,692	189,716
経常利益 (百万円)	2,969	2,866	410	1,249	1,097
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,411	1,225	345	14,375	559
資本金 (百万円)	16,469	18,976	18,976	18,976	18,976
発行済株式総数 (千株)	199,401	224,946	224,946	224,946	224,946
純資産額 (百万円)	40,691	47,720	43,277	55,425	53,061
総資産額 (百万円)	219,315	227,836	213,428	181,052	173,601
1株当たり純資産額 (円)	205.59	213.55	193.68	248.05	252.69
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00			2.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.32	5.74	1.55	64.34	2.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	20.9	20.3	30.6	30.6
自己資本利益率 (%)	12.4	2.8	0.8	29.1	1.0
株価収益率 (倍)		38.8		1.2	46.3
配当性向 (%)		54.7			77.2
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,877 [168]	1,869 [159]	1,730 [141]	1,638 [119]	1,592 [112]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第116期、第118期及び第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第115期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋沢栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(元・連結子会社)設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部(現・国際事業部)を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店(現・東北支店)開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)設立。
昭和52年4月	海の相談室設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特 9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成19年4月	本社組織を土木事業本部・建築事業本部・管理本部に再編。
12月	東亜地所株式会社を吸収合併。 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社12社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

建設事業 当社、信幸建設(株)、東亜海運産業(株)

建設業を営んでおり、総合建設業を営む当社より、工事の一部を請負っております。

(株)東亜エージェンシー

建設資機材の調達、販売、賃貸及び保険代理業等を営んでおります。

不動産事業 当社、東亜地所(株)、鶴見臨港鉄道(株)

不動産の開発、販売、賃貸、仲介及び管理業を営んでおります。

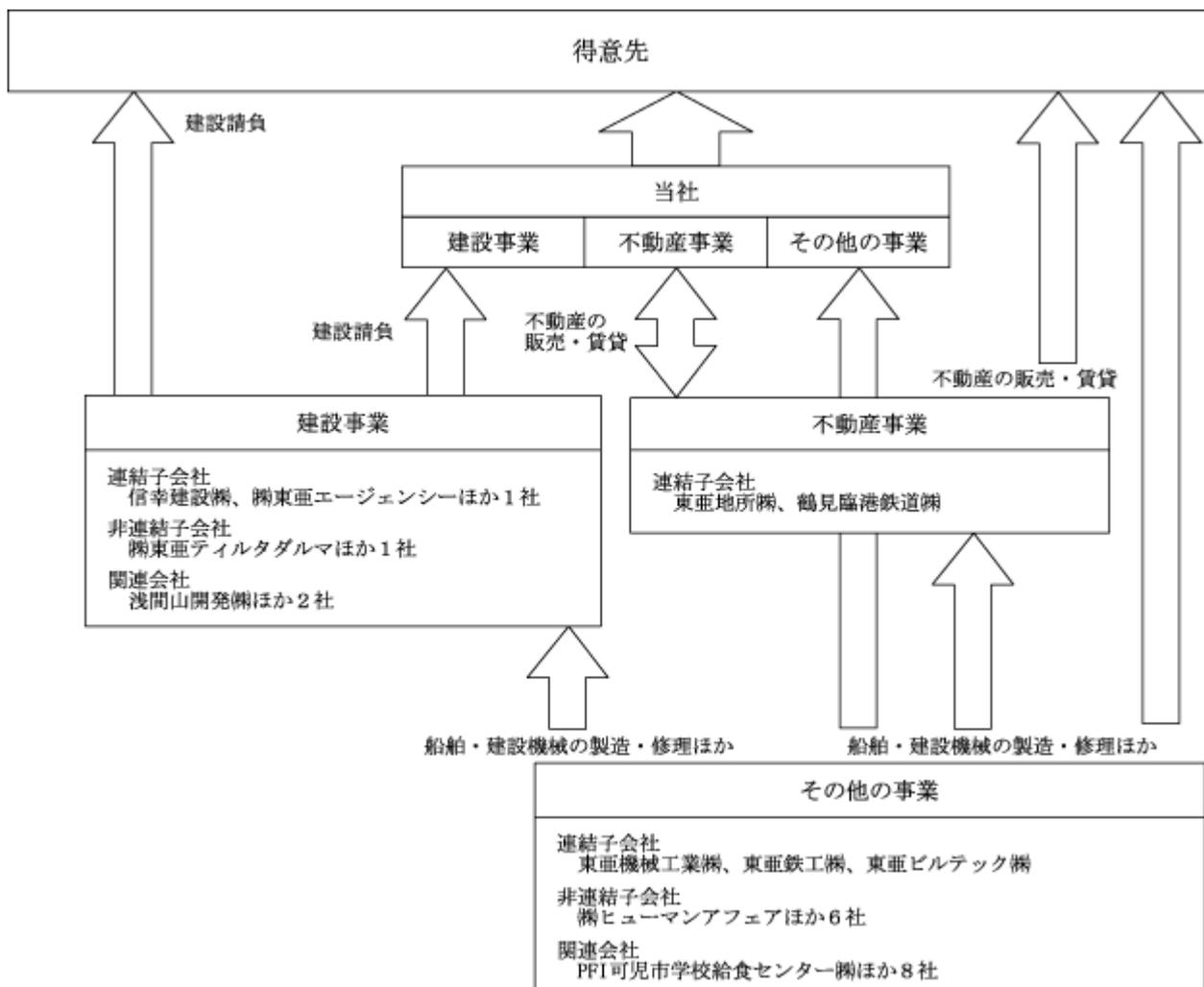
その他の事業 東亜機械工業(株)、東亜鉄工(株)

船舶、建設機械の製造・販売及び修理業を営んでおります。

東亜ビルテック(株)

資産の営繕、警備及び各種代行業務、その他サービス業を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東亜鉄工(株)	横浜市鶴見区	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等4名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等5名
東亜地所(株)	東京都 千代田区	60	不動産事業	100.0	当社に建設工事を発注している。 当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任等4名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	建設事業	100.0 (71.0)	当社から建設工事を請負っている。 役員の兼任等7名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他の事業	100.0	当社所有建物の管理等を行っている。 役員の兼任等4名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。 役員の兼任等4名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0	当社から海運業務を請負っている。 役員の兼任等4名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市鶴見区	16	不動産事業	72.6 (22.9)	当社不動産の管理業務を行っている。 役員の兼任等5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 東亜コンクリート工業(株)について、当社グループが保有する全株式を平成21年3月に売却しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,781 〔148〕
不動産事業	24 〔1〕
その他の事業	96 〔28〕
全社(共通)	64 〔3〕
合計	1,965 〔180〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,592 〔112〕	43.3	18.2	6,691,101

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 出向等を含めた在籍者数は、1,710名であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は1,163名となり、上部団体である建設連合に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国に端を発する「世界金融危機」と戦後最大の「世界同時不況」の波に、大きく揺り動かされた1年となりました。建設業界もその影響を受け、民間設備投資の減少や住宅需要の低迷などによる受注の低下、相次ぐ不動産業者等の経営破たんによる不良債権の発生など極めて厳しい状況となりました。

当社グループは、このような状況の中で、厳しい経営環境にも対応できる経営基盤を確立すべく、平成19年度にスタートした3ヶ年経営計画に則り、総合評価落札方式やPFI方式などの公共事業への対応強化、組織のスリム化や業務効率の向上による間接経費の削減、財務体質の更なる強化、グループ会社の再編などに取り組んでまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高2,059億円余（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は36億円余（前連結会計年度比2.3%減）となり、経常利益につきましては、支払利息の減少等により24億円余（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

当期純利益では、前期に当社の本社事務所の土地・建物を売却したこと等により合計326億円余を特別利益に計上しましたが、当期は投資有価証券売却益等合計8億円余を特別利益に計上し、特別損失には投資有価証券評価損8億円余など合計16億円余を計上しました結果、10億円余（前連結会計年度比141億円余減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の建設事業の受注高につきましては、国内土木工事の受注高が増加したものの、国内の建築工事及び海外工事の受注高が共に減少したことにより1,626億円余となりました。

当期の当社の受注高は、建設事業で1,511億円余（前期比2.3%減）であり、また国内、海外別では、国内1,292億円余（前期比5.4%増）、海外は219億円余（前期比31.8%減）となりました。

売上高につきましては、2,002億円余（前連結会計年度比3.7%減）となりました。これは国内及び海外の土木工事売上高が増加したものの、国内建築工事の売上高が減少したことによります。営業利益につきましては、29億円余（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高は、16億円余（前連結会計年度比23.5%減）、営業利益は4億円余（前連結会計年度比152.6%増）となりました。なお、当社の不動産事業のうち開発事業の受注高につきましては、マイナス2億円余となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は41億円余(前連結会計年度比6.8%増)、営業利益は3億円余(前連結会計年度比12.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高につきましては、1,590億円余(前連結会計年度比13.8%減)となりました。これは建築工事の売上高が減少したことによります。営業利益は43億円余(前連結会計年度比70.6%増)となりました。

(東南アジア)

この地域におきましては、当社グループの重要拠点であるシンガポール、ベトナムを中心に売上高は341億円余(前連結会計年度比62.7%増)、営業損失は為替の影響もあり5億円余(前連結会計年度は営業利益3億円余)となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、エルサルバドルでの工事を中心に、売上高は126億円余(前連結会計年度比52.3%増)、営業損失は1億円余(前連結会計年度は営業利益8億円余)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは工事収支の改善等により、13,569百万円の資金増加(前連結会計年度は169百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、5,940百万円の資金減少(前連結会計年度は37,140百万円の資金増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、3,087百万円の資金減少(前連結会計年度は31,348百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円増加し、32,492百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「1業績等の概要」におきまして事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)		
第118期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業	土木工事	208,910	92,700	301,611	114,738	186,872	3.7	7,001	116,554
		建築工事	65,105	50,822	115,927	65,327	50,599	2.9	1,481	64,001
		計	274,015	143,523	417,538	180,066	237,472	3.6	8,482	180,556
	開発事業等	2,560	12,051	14,612	11,108	3,503	9.2	321	10,843	
	不動産等				1,518					
	合計	276,576	155,574	432,151	192,692	240,976	3.7	8,804	191,400	
第119期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建設事業	土木工事	186,872	99,641	286,513	142,905	143,608	1.4	2,012	137,916
		建築工事	50,599	46,472	97,072	38,263	58,808	3.9	2,281	39,063
		計	237,472	146,114	383,586	181,169	202,416	2.1	4,293	176,980
	開発事業等	3,503	4,822	8,326	7,454	872	12.2	106	7,238	
	不動産等				1,093					
	合計	240,976	150,936	391,913	189,716	203,289	2.2	4,399	184,219	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	20.9	79.1	100.0
	建築工事	59.6	40.4	100.0
第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	34.5	65.5	100.0
	建築工事	54.3	45.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	65,019	21,931	27,787	24.2	114,738
	建築工事	5,129	60,183	15	0.0	65,327
	計	70,149	82,114	27,803	15.4	180,066
第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	78,001	19,285	45,617	31.9	142,905
	建築工事	3,056	34,781	425	1.1	38,263
	計	81,057	54,067	46,043	25.4	181,169

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第118期の請負金額10億円以上の主なもの

(発注者)

東京都

(工事名)

平成18年度10号地その1東側水域埋立護岸地盤改良工事(その

1)

中日本高速道路(株)

スリークレインズ(有)

海浜幕張ディベロップメント合同

会社

フィリピン共和国公共事業道路省

第二東名高速道路大淵工事

(仮称)川崎浮島物流倉庫新築工事

(仮称)海浜幕張駅前プロジェクト新築工事

第二期アグノ川洪水対策工事(その1)

第119期の主なもの

(発注者)

国土交通省

国土交通省

法務省

佐賀県三養基郡基山町

エルサルバドル空港・港湾運営自

治委員会

(工事名)

横浜港南本牧地区岸壁(-1.6m)(耐震)地盤改良工事

大阪港北港南地区岸壁(-1.6m)棧橋(西側)築造工事

月形刑務所収容棟等改修(建築)工事

基山町立基山小学校校舎・共同調理場・プール新築工事

ラ・ユニオン港湾開発工事

(注) 印は工事進行基準適用の工事であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第118期

国土交通省 37,227百万円 19.3%

第119期

国土交通省 51,321百万円 27.1%

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	67,788	16,199	59,620	143,608
建築工事	25,945	32,762	100	58,808
計	93,733	48,962	59,720	202,416

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(発注者)

(独)鉄道建設・運輸施設整備支
援機構

沖縄総合事務局

静岡県伊豆の国市

隅田冷凍工業(株)

ピー・エス・エー・コーポレー
ション

(工事名)

北陸新幹線、上越今泉高架橋

那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)沈埋函トンネル
(7号函)築造工事

平成20年度大仁中学校舎等建設事業 大仁中学校校舎改
築等工事(建築工事)

(仮称)隅田冷凍工業川崎事業所増築工事

パシルパンジャン・コンテナターミナル建設工事
(P15 - P18)

(完成予定年月)

平成22年9月

平成22年3月

平成22年2月

平成22年2月

平成21年10月

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機や実体経済の悪化の影響により、企業収益の大幅な減少、雇用環境の悪化や消費の低迷などが当面続くと考えられます。

当建設業界におきましては、景気回復策としての今年度事業の前倒し発注や補正予算編成など若干の明るい材料はあるものの民間設備投資の大幅な減少は避けられず、全体的には厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは平成19年度を初年度とした「3ヶ年経営計画」に基づいて、この2年間にわたり収益構造の改革、安定した経営基盤の確立に邁進してまいりました。本年も以下の項目について実行し、企業体質の形成に引き続き努力していく所存であります。

その基本方針といたしましては

- ・ 環境の変化に対応した持続性ある経営基盤の確立
- ・ 透明性ある企業経営
- ・ 規模の拡大より収益性の重視

であります。

次に部門別の重点施策といたしましては

国内土木事業

- ・ 本支店一体となった総合評価型入札方式への体制強化
- ・ 本支店一体となった民間土木の新規顧客開拓による受注増加
- ・ 効率性を高めることによる利益率の向上
- ・ 市場ニーズに対応した技術・工法の開発
- ・ 土木、建築、管理、国際各部門の連携強化
- ・ 各種専門技術の継承と若手技術者の育成注力

国内建築事業

- ・ 本部営業体制の強化
- ・ 本部、支店の連携強化
- ・ 施工・技術力の強化
- ・ 与信管理の向上

国際部門

- ・ 現場施工技術の向上
- ・ 利益重視の選別受注
- ・ 国際要員の育成
- ・ 安全衛生管理の徹底

管理・安全環境部門

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 事業規模に応じたコンパクトで効率的な組織・体制の確立と人材の育成
- ・ 企業の社会的責任(CSR)意識の当社グループへの浸透と危機管理体制の確立
- ・ 安全衛生を優先する企業文化の醸成と建設環境保全活動の推進
- ・ 財務体質のさらなる強化
- ・ グループ経営力の強化

であります。

これらの重点施策を着実に遂行することにより骨太で強固な経営体質に改善し、社会貢献・環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たし、公正かつ信頼性の高い企業として成長し続けていきたいと考えております。また、同時に代表取締役社長自らが委員長となるCSR委員会のもと、法令遵守の徹底にも取り組んでおります。

なお平成21年4月14日、当社が施工する千代田区麹町4丁目の建築現場において、基礎工事用車両系建設機械(アースドリル機)転倒事故が発生いたしました。多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後、二度とこのような事故を起こさないよう、グループ全社を挙げて、なお一層安全活動を推進し、再発防止に万全を尽くす所存でございます。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について)

会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるものと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様にご適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様にご提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に未永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入いたしました。

基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。また、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、その時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

さらに、本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することも可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、約6割が官公庁発注の工事であり、約4割が民間発注の工事であります。従いまして、当社グループの業績は、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格などの高騰により工事採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建としたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(4) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

(5) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社が実施している事業に関しまして、経済環境の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

(6) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

(8) 信用リスク

建設工事は契約から完成引渡しまで長期にわたり、また一件当りの請負金額が大きく、一般的に工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われるため、取引先の信用リスクが生じる可能性があります。

(9) 災害・事故の発生

工事施工にあたっては事故防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因から事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は1,075百万円であります。また、主な研究開発成果は次のとおりです。

(1) ダムの調整池・貯水池の堆砂除去装置「マジックボール」

水力発電用ダムの調整池や貯水池では、堆砂が進行した場合、貯水量の低下による発電量の減少を防ぐため、必要に応じて堆砂の除去を行います。堆砂除去には浚渫船などが使用されますが、一般的にダムは山間部に位置しているため、工事用船舶・重機の搬入が制限されることが多く、有効な堆砂除去の技術が確立されていませんでした。

そこで、小型で運搬が容易な堆砂除去装置「マジックボール」を東京電力株式会社と当社で共同開発しました。「マジックボール」は、除去機能を最大限に発揮できるよう球形としており、陸上に設置したウィンチで遠隔操作し、球体に内蔵した吸入装置で堆砂を吸引します。

本工法の特長は、以下のとおりです。

小型で軽量なため、運搬が容易であり、浚渫船では対応が難しい山間部の調整池や貯水池の堆砂除去に適しています。

球体下部と堆砂の接触面では少量の水が高速で流れ（「みずみち」形成）、堆砂を巻き込むため、余分な水を取り込まず、堆砂を効率的に吸入します。

陸上に設置した複数台のウィンチを、マニュアルモード、オートモードで遠隔操作するため、高い作業効率・安全性を有します。

球体に内蔵したフローターとウェイトのバランスにより、常に直立姿勢を保ち、安定した施工ができます。

(2) 水際構造物の補修・補強工事で水中に作業空間を確保する「どこでもDRY」工法

本工法は、港湾・護岸・河川構造物の補修・補強工事において、鋼製函体を対象構造物に接合させ、構造物との接合部にスポンジ状の止水材を設置、凍結させることで、ドライ状態の安全な作業空間を作るもので、信幸建設株式会社、株式会社精研および当社が共同で開発しました。

従来、港湾・護岸・河川構造物の海中部（水中部）から干満帯付近の補修・補強工事は、鋼矢板や鋼管矢板を打設した仮締切り工法や潜水作業により施工されてきました。しかし、仮締切り工法では、橋梁の桁下等の矢板打設が困難となるなど、施工条件の制約があるとともに、施工期間が長く費用が高む、また潜水作業では作業効率が空中作業に比べて落ちるなどの問題点がありました。これまでもドライ空間を確保する仮設工法が存在するものの、止水の確実性が課題としてありました。

このような背景から、施工の品質を確保するため、ドライな作業空間を構築し、安全性（止水の確実性）、作業効率、および経済性を兼ね備えた技術の開発が求められていました。今回開発した工法は、これまで課題とされていた作業用の鋼製函体と構造物との接合部の止水性を高めるために、柔軟なスポンジ状の止水材を、地盤凍結工法（陸上工事で地盤を人工凍結し、遮水壁あるいは耐力壁を構築する仮設工法）の技術を応用して凍結させることにより、複雑な形状の構造物に対しても確実な止水効果を発揮することができます。

「どこでもDRY」工法の特長は以下のとおりです。

鋼製函体（以下D-DRY函体）と対象構造物の隙間に挟む止水材は、スポンジ状のため、複雑な形状にも

適応できます。

D-DRY函体を構造物に取り付けて一体化し、函体内部の海水を除去することでドライ状態の作業空間を作り、高い品質と安全性を確保します。

凍結させた止水材は、「圧縮強度」および「構造物への凍着強度（水分の凍結により構造物に付着する）」を発揮するため、D-DRY函体と構造物が一体化し、波浪等の外力に対する強度を保持します。

(3) ピン接合形式による外付け耐震補強構法「KG構法」

本構法は、重要な社会資本である学校や住宅等のストック建築物を「もっとスマートに、確実に」耐震補強するために、業務提携先である安藤建設株式会社と共同で開発したものです。中低層の建物を対象とし、鉄骨造のフレームと制振装置を組み合わせた新しい耐震補強構法で、まず、既存建物の柱梁接合部に「KGピン」と称する新開発のピン装置を取付け、これを介して鉄骨造の補強フレーム「KGフレーム」を取付けます。次に、KGフレームの柱中間部には、新開発の摩擦ダンパー、鋼材ダンパー、粘弾性ダンパーなど、建物の特性に応じた「KGデバイス」（制振装置）を取付けます。最後に保護カバープレートで仕上げで完成となります。

耐震補強構法には、建物の外側に新たな補強フレームを設けるもの、採光を可能にした耐力壁を設けるもの、ブレース（斜め材）を設けるもの、また、ブレース材に制振装置を設けるもの、基礎下や中間階に免震装置を設置して免震構造とするものなど様々な構法がありますが、KG構法は、以下の優れた特徴を有しています。

既存躯体の加工箇所が限定的であるため、施工時の騒音・振動の発生が少なくなります。

大部分が外部作業であるため、建物を使いながら補強できます。

補強部材が鉄骨を主体とした乾式の補強構法であるため、工期が短くなります。

補強部材はブレース材を使用しないため、窓などの開口部を塞ぐことなくシンプルなデザインにすることができます。

建物特性に応じたKGデバイス（制振装置）を選択し、既存建物に最適で優れた補強効果を得ることができます。

なお、上記の他に子会社の研究活動について特記すべきことはありません。

(不動産事業およびその他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

完成工事高の計上基準

従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっており、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準適用工事の中で工期が長期にわたる工事については、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については2.5%を採用しております。数理計算上の差異につきましては、13年で按分した額を発生した翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務につきましては、5年で按分した額を発生した連結会計年度から費用の減額として処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては、期待運用収益の見積り金額と異なってくる事があり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、翌連結会計年度以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期に、キャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、205,978百万円で前連結会計年度比7,846百万円（ 3.7% ）の減少となりました。

事業の業種別セグメントの売上高は、建設事業は、200,204百万円で、前連結会計年度比7,605百万円（ 3.7% ）の減少、不動産事業は、1,645百万円で、前連結会計年度比504百万円（ 23.5% ）の減少、その他事業は、4,128百万円で、前連結会計年度比264百万円（ 6.8% ）の増加となりました。

建設事業の売上高の主な減少要因は、国内の建築完成工事高が減少したことによります。尚、当事業年度の当社の受注額は、150,936百万円で前事業年度比4,637百万円（ 3.0% ）の減少となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、3,658百万円で、前連結会計年度比87百万円（ 2.3% ）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益は、建設事業は、2,926百万円で前連結会計年度比546百万円（ 15.7% ）の減益、不動産事業は、406百万円で前連結会計年度比245百万円（ 152.6% ）の増益、その他事業は、370百万円で前連結会計年度比52百万円（ 12.4% ）の減益となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が679百万円で、前連結会計年度比34百万円（ 4.9% ）の減少となり、営業外費用は、1,896百万円で、前連結会計年度比227百万円（ 10.7% ）の減少となりました。

受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差し引いた金融収支は、マイナス316百万円で前連結会計年度比219百万円のプラスとなりました。

また、当連結会計年度におきましても、急激な円高の影響による為替差損484百万円(前連結会計年度は、為替差損581百万円)が発生しております。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益が823百万円、特別損失が1,605百万円となりました。当連結会計年度の特別利益の主なものは、投資有価証券売却益557百万円などです。

次に特別損失の主なものは、投資有価証券の評価損874百万円などです。

当期純利益

当期純利益は1,075百万円となっております。前連結会計年度には当社の本社事務所の土地・建物の売却益を含む固定資産売却益32,520百万円などがあり当期純利益は15,246百万円でありましたので14,171百万円の減益となります。

この結果、1株当たり当期純利益は5円01銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、192,350百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,592百万円の減少となりました。

流動資産は、140,907百万円で、前期末比6,818百万円の減少となりました。

これは、主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金等が減少したことによります。

固定資産は、51,443百万円で、前連結会計年度比1,774百万円の減少となりました。

これは、主に投資有価証券などが減少したことによります。

流動負債及び固定負債は、合計で132,899百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,473百万円の減少となりました。

流動負債は、113,770百万円で前連結会計年度比1,932百万円の減少となりました。

これは、主に支払手形・工事未払金等、未成工事受入金などが減少したことによります。

固定負債は19,128百万円で前連結会計年度比4,540百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものです。

尚、当連結会計年度末の有利子負債残高は、39,042百万円で、前連結会計年度と比較して、1,482百万円削減しております。

純資産は、59,451百万円で前連結会計年度比2,118百万円の減少となりました。

これは主に自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.4%となり前連結会計年度末と比べて0.4ポイント上回りました。又D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）は、0.67（前連結会計年度：0.67）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは工事収支の改善等により、13,569百万円の資金増加（前連結会計年度は169百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、5,940百万円の資金減少（前連結会計年度は37,140百万円の資金増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、3,087百万円の資金減少（前連結会計年度は31,348百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円増加し、32,492百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業を中心に総額33億円余の設備投資を実施いたしました。
事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりとなります。

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は24億円余であり、このうち主なものは工事用の船舶の改造及び機械装置の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は6億円余であり、このうち主なものは三重県四日市市における賃貸用マンションの取得であります。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3億円余であり、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都千代田区)	2,058	2,061	() 465,161	8,021	27	12,169	307
北海道支店 (札幌市中央区)	179	5	() 113,702	423		609	40
東北支店 (仙台市青葉区)	235	3	(2,468) 52,152	866	4	1,110	84
北陸支店 (新潟市中央区)	27	1	(38,431) 2,793	245		273	50
千葉支店 (千葉市中央区)	165	3	() 59,239	2,239		2,407	42
首都圏建築事業部 (東京都千代田区)		0	(9)			0	155
東京支店 (東京都千代田区)	65	28	(3,206) 2,277	99		193	157
横浜支店 (横浜市中区)	167	8	(4,312) 23,652	2,856		3,032	119
名古屋支店 (名古屋市中区)	597	5	(2,826) 9,551	498	21	1,122	75
大阪支店 (大阪市西区)	568	6	(3,522) 13,410	768		1,342	141
中国支店 (広島市中区)	216	4	(4,267) 49,940	281		501	104
四国支店 (香川県高松市)	0	2	(865)			3	36
九州支店 (福岡市博多区)	190	8	(32,111) 31,821	184		383	117
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	12	30	()			42	32
国際事業部	41	3,406	(79,984)			3,448	133

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東亜機械工業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他の 事業	290	83	() 40,261	104		478	28
信幸建設株式会社	本社他 (東京都千代田区)	建設事業	55	775	() 24,723	162		994	208
鶴見臨港鉄道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	不動産事業	799	3	() 13,925	2,036		2,839	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は727百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に提出会社、子会社とも事務所ビルであります。
- 5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東亜建設工業株式会社	本社	17,748	3,606

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	25,545,117	224,946,290	2,507	18,976	2,492	18,074
平成20年8月1日(注2)		224,946,290		18,976	13,330	4,744

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	26	198	91	2	13,038	13,396	
所有株式数(単元)		62,100	1,562	50,348	21,766	22	88,384	224,182	764,290
所有株式数の割合(%)		27.70	0.70	22.46	9.71	0.01	39.42	100.00	

(注) 1 自己株式14,962,250株は「個人その他」に14,962単元、「単元未満株式の状況」に250株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	10,685	4.75
東亜建設工業鶴株会	東京都千代田区四番町5番地	9,488	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,247	3.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,706	3.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,523	3.34
東亜建設工業社員持株会	東京都千代田区四番町5番地	7,353	3.27
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	6,068	2.70
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,693	2.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,127	2.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,337	1.93
計		72,230	32.11

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式14,962千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.65%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 8,247千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,962,000 (相互保有株式) 普通株式 1,406,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,814,000	207,814	
単元未満株式	普通株式 764,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		207,814	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、鶴見臨港鉄道株式会社所有の相互保有株式730株、当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都千代田区四番町5番地	14,962,000		14,962,000	6.65
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区四番町5番地	400,000		400,000	0.18
計		16,368,000		16,368,000	7.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月28日)での決議状況 (取得期間平成20年5月29日～平成21年3月31日)	16,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,446,000	1,590,746,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,554,000	409,254,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.96	20.46
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 取得期間が終了しているため、提出日現在の未行使割合の記載は行なってありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,429	1,705,156
当期間における取得自己株式	1,780	209,739

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,962,250		14,964,030	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当期純利益の規模より1株につき2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	419	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	360	288	234	225	166
最低(円)	139	195	107	71	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	123	133	131	130	127	129
最低(円)	81	118	117	120	105	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 行雄	昭和19年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社北陸支店長 平成13年6月 当社執行役員(北陸支店長) 平成15年6月 当社取締役兼執行役員常務(横浜支店長) 平成16年6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成17年6月 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長) 平成18年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 現在に至る	(注)2	57
代表取締役	建築部門担当	今野 建太郎	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 当社千葉支店長 平成11年4月 当社東北支店長 平成11年6月 当社執行役員(東北支店長) 平成13年6月 当社取締役兼執行役員常務(東京支店長) 平成16年6月 当社執行役員常務(東京支店長) 平成17年6月 当社執行役員専務(東京支店長) 平成18年6月 当社取締役兼執行役員専務(東京支店長) 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部担当) 平成20年6月 当社代表取締役兼執行役員副社長(建築部門担当) 現在に至る	(注)2	57
代表取締役	土木部門担当、安全環境部・CSR推進室統括、土木事業本部長	松尾 正臣	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社大阪支店長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員(大阪支店長) 平成16年6月 当社執行役員(大阪支店長) 平成17年4月 当社執行役員(横浜支店長) 平成17年6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成19年4月 当社執行役員常務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成19年6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部・CSR推進室統括) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成21年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門担当、安全環境部・CSR推進室統括、土木事業本部長) 現在に至る	(注)2	54
取締役	国際事業部長	中込 修	昭和22年7月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社国際事業部長 平成15年6月 当社執行役員(国際事業部長) 平成17年6月 当社執行役員常務(国際事業部長) 平成19年6月 当社執行役員専務(国際事業部長) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員専務(国際事業部長) 現在に至る	(注)2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	土木事業本部副本部長、CSR推進室担当	鳥居 剛	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社執行役員(名古屋支店長) 当社執行役員(大阪支店長) 当社執行役員常務(大阪支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部副本部長) 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長) 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長、CSR推進室担当) 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部副本部長、CSR推進室担当) 現在に至る	(注)2	59	
取締役	建築事業本部長	岡 和男	昭和21年2月13日生	平成44年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社九州支店長 当社執行役員(九州支店長) 当社執行役員常務(九州支店長) 当社執行役員常務(建築事業本部副本部長) 当社執行役員常務(建築事業本部長) 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長) 現在に至る	(注)2	55	
取締役	管理本部長、企画部・内部監査室統括	谷 積正	昭和23年12月4日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員(経理部長) 当社取締役兼執行役員(経理部担当) 当社取締役兼執行役員(管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括) 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、経営企画室・監理室・内部統制室統括) 現在に至る 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、企画部・内部監査室統括) 現在に至る	(注)2	53	
監査役 常勤		林 靖人	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社秘書室長兼広報室長 当社管理本部副本部長(広報担当) 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)3	29	
監査役 常勤		伊佐 信幸	昭和24年10月28日生	平成11年11月 平成16年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成19年6月	太平洋セメント株式会社退職 奥多摩工業株式会社退職 サンシン電機株式会社監査役(常勤) サンシン電機株式会社監査役(常勤)退任 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	7	
監査役 非常勤		北 健治	昭和23年3月14日生	平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年4月	株式会社損害保険ジャパン専務執行役員兼中国本部長退任 財団法人損保ジャパン環境財団専務理事 当社監査役(非常勤) 現在に至る 財団法人損保ジャパン環境財団専務理事退職 株式会社ロジネットジャパン特別顧問就任	(注)4	17	
監査役 非常勤		稲葉 怜	昭和21年12月4日生	平成14年3月 平成14年4月 平成16年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	安田生命保険相互会社取締役退任 安田総合企画株式会社取締役副社長 明治安田事務サービス株式会社取締役副社長 明治安田ビルマネジメント株式会社取締役副社長 明治安田ビルマネジメント株式会社非常勤取締役 明治安田ビルマネジメント株式会社非常勤取締役退任 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)3	1	
計								448

- (注) 1 監査役(常勤)伊佐信幸、監査役(非常勤)北健治及び監査役(非常勤)稲葉怜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役(常勤)林靖人及び監査役(非常勤)稲葉怜の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(常勤)伊佐信幸及び監査役(非常勤)北健治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役職	氏名	担当
執行役員社長	鈴木 行雄	
執行役員副社長	今野 建太郎	建築部門担当
執行役員副社長	松尾 正臣	土木部門担当 安全環境部・CSR推進室統括 土木事業本部長
執行役員専務	中込 修	国際事業部長
執行役員専務	鳥居 剛	土木事業本部副本部長、CSR推進室担当
執行役員専務	岡 和男	建築事業本部長
執行役員専務	杉本 素信	建築事業本部担当
執行役員専務	谷 積正	管理本部長、企画部・内部監査室統括
執行役員常務	奥田 庸	土木事業本部担当
執行役員常務	佐々木 良夫	建築事業本部担当
執行役員常務	齋藤 健	土木事業本部担当(東京湾地区担当)
執行役員常務	田中 政志	大阪支店長
執行役員常務	東 功	建築事業本部副本部長
執行役員常務	数馬 紀佳	建築事業本部副本部長
執行役員	木田 三次	土木事業本部担当
執行役員	三好 治行	土木事業本部担当
執行役員	岸田 隆夫	土木事業本部副本部長
執行役員	逆瀬川 利郎	土木事業本部担当
執行役員	末富 龍	九州支店長
執行役員	百武 剛	東京支店長
執行役員	秋山 優樹	横浜支店長
執行役員	広瀬 悦久	建築事業本部副本部長
執行役員	須田 裕樹	国際事業部副事業部長
執行役員	相川 暁夫	土木事業本部副本部長
執行役員	外山 幸男	土木事業本部副本部長
執行役員	佐々木 紀	首都圏建築事業部長
執行役員	鐘崎 道生	管理本部副本部長、人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の効率化を図りかつ透明性を高めるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築するとともに、企業活動においては法令、社会規範、企業倫理などの遵守活動を恒常的に実施することで、株主重視の公正かつ信頼性の高い経営を実践しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況>

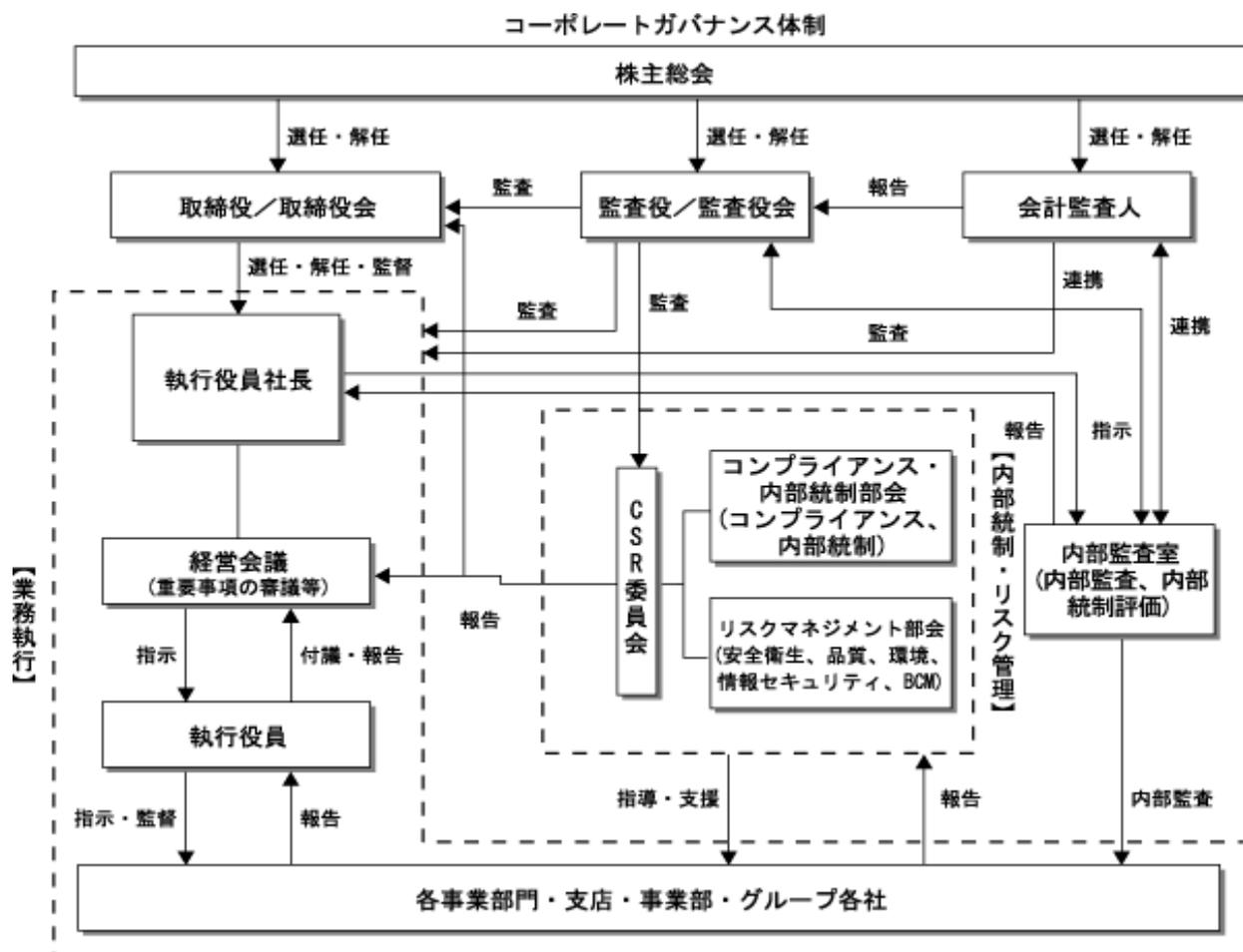
(1) 取締役会を原則月1回開催し、監査役出席のもと重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。取締役会で審議・決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行の機能を分離し、業務執行全般の効率化及び機能強化を図っております。

なお、経営環境の変化に即した最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。また、経営改革の一環として、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績および本人成果に応じた年間報酬制に一本化しております。

取締役の定員については、15名以内とする旨を定款において定めておりましたが、平成20年6月27日開催定時株主総会決議をもって13名以内に変更しており、また、現在の取締役の員数については、同株主総会決議をもって取締役8名から7名に減員いたしました。

また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

コーポレートガバナンスの概要



(注) 業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程に従い当該部門が行う。
組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応する。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 196百万円

監査役の年間報酬総額 40百万円

(注) 当事業年度の支払総額であります。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査につきましては、平成21年4月に内部監査室(要員4名)を設置し、内部監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名(内社外監査役3名)により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社を含む各事業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

会計監査人は、事業リスクの把握および内部統制体制の整備、運用状況の監査に重点を置いた監査手法を導入しております。

内部監査室、監査役会および会計監査人は年間計画、監査報告書等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報交換を行なうことで相互の連携を密にしております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておられません。

社外監査役は3名選任されており、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、現行定款第34条の規定により、社外監査役との間に責任限定契約を締結しております。その損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

(5) 社外監査役の補佐体制

監査業務の補佐については、内部監査部門である「内部監査室」所属の従業員を補助使用人とし、監査役および監査役会に係る事務局を兼務するとともに、監査上必要な業務を補佐する体制を採っております。

社外監査役への情報伝達の方法に関して、経営上重要な情報については取締役会(毎月開催)その他の定期の重要会議に全員が出席し、また経営会議(毎週開催)の情報については、出席した監査役から伝達されております。

各業務部門から社外監査役への情報伝達の方法については、監査業務中の場合にはその執行中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役または役職員から情報が伝達されております。なお、監査上必要があるときは、担当取締役および重要な役職員に対し、直接事情聴取することにより伝達される体制を採っております。

(6) 監査法人による監査体制

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

原 一浩 種村 隆

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他13名

(7) コンプライアンス等の状況

当社は、役職員が法令・定款および企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、当社グループ全体に周知・徹底しております。また、代表取締役社長自らが委員長となるCSR委員会の設置、内部通報制度の構築・運営、会社法施行に伴う内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、より一層統制環境の整備・充実に努めております。

(8) 企業情報の開示の状況

当社は、経営の透明性を高めるために、代表取締役による定期的なIR活動を実施するとともに、適宜プレス発表を行なうほか、当社ホームページにIR情報、会社情報等を積極的に開示しております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項（自己の株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	1
連結子会社				
計			50	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築のためのアドバイザー契約及び海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第117期連結会計年度の連結財務諸表及び第117期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第118期連結会計年度の連結財務諸表及び第118期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,531	33,980
受取手形・完成工事未収入金等	78,762	65,349
未成工事支出金等	15,109	1 9,373
販売用不動産	9,091	8,446
立替金	-	13,314
繰延税金資産	2,004	2,324
その他	2 15,173	2 8,503
貸倒引当金	947	385
流動資産合計	147,725	140,907
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,065	16,348
機械、運搬具及び工具器具備品	31,116	28,058
土地	3 20,536	3 20,404
リース資産	-	32
建設仮勘定	1	313
減価償却累計額	33,035	31,101
有形固定資産合計	34,683	34,055
無形固定資産		
	469	459
投資その他の資産		
投資有価証券	4 13,585	4 9,829
長期貸付金	5 748	5 776
繰延税金資産	1,952	2,622
その他	6 6,097	6 8,367
貸倒引当金	4,320	4,667
投資その他の資産合計	18,064	16,928
固定資産合計	53,217	51,443
資産合計	200,943	192,350

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,857	54,716
短期借入金	7 25,709	7 28,296
未払法人税等	1,240	1,057
未成工事受入金	16,494	11,874
完成工事補償引当金	84	68
工事損失引当金	1,664	8 2,428
預り金	8,636	11,718
その他	5,017	3,610
流動負債合計	115,703	113,770
固定負債		
長期借入金	14,815	10,746
再評価に係る繰延税金負債	9 3,452	9 3,444
退職給付引当金	2,035	2,099
役員退職慰労引当金	65	70
その他	3,300	2,768
固定負債合計	23,669	19,128
負債合計	139,372	132,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,079	18,074
利益剰余金	21,807	22,733
自己株式	462	2,010
株主資本合計	58,401	57,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	527
繰延ヘッジ損益	128	88
土地再評価差額金	10 1,150	10 1,304
評価・換算差額等合計	1,882	687
少数株主持分	1,287	989
純資産合計	61,570	59,451
負債純資産合計	200,943	192,350

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	213,825	205,978
売上原価	¹ 198,455	¹ 190,630
売上総利益	15,369	15,347
販売費及び一般管理費	² 11,623	² 11,689
営業利益	3,745	3,658
営業外収益		
受取利息	185	161
受取配当金	374	351
負ののれん償却額	107	81
その他	46	85
営業外収益合計	714	679
営業外費用		
支払利息	1,095	829
貸倒引当金繰入額	59	132
為替差損	581	484
その他	387	449
営業外費用合計	2,123	1,896
経常利益	2,336	2,442
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	13
固定資産売却益	³ 32,520	³ 39
投資有価証券売却益	8	557
関係会社清算益	-	201
その他	77	11
特別利益合計	32,620	823
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 564	⁴ 62
固定資産除却損	313	194
投資有価証券評価損	-	874
販売用不動産評価損	1,647	-
施設利用権評価損	159	18
減損損失	⁵ 421	⁵ 56
海外工事打切清算に伴う整理損	2,736	-
損害賠償金	-	234
その他	1,181	165
特別損失合計	7,024	1,605
税金等調整前当期純利益	27,932	1,660
法人税、住民税及び事業税	1,414	634
法人税等調整額	11,204	66
法人税等合計	12,619	568
少数株主利益	66	16
当期純利益	15,246	1,075

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
前期末残高	18,079	18,079
当期変動額		
連結子会社の持分変動	0	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	18,079	18,074
利益剰余金		
前期末残高	9,623	21,807
当期変動額		
当期純利益	15,246	1,075
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	4
土地再評価差額金の取崩	3,063	154
当期変動額合計	12,183	925
当期末残高	21,807	22,733
自己株式		
前期末残高	455	462
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,592
連結子会社の持分変動	5	0
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	45
当期変動額合計	6	1,547
当期末残高	462	2,010
株主資本合計		
前期末残高	46,223	58,401
当期変動額		
当期純利益	15,246	1,075
自己株式の取得	0	1,592
連結子会社の持分変動	5	0
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	45
土地再評価差額金の取崩	3,063	154
当期変動額合計	12,177	626
当期末残高	58,401	57,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,752	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,891	1,388
当期変動額合計	2,891	1,388
当期末残高	860	527

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	39
当期変動額合計	154	39
当期末残高	128	88
土地再評価差額金		
前期末残高	2,682	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,832	154
当期変動額合計	3,832	154
当期末残高	1,150	1,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,096	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	1,194
当期変動額合計	786	1,194
当期末残高	1,882	687
少数株主持分		
前期末残高	1,445	1,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	297
当期変動額合計	158	297
当期末残高	1,287	989
純資産合計		
前期末残高	48,765	61,570
当期変動額		
当期純利益	15,246	1,075
自己株式の取得	0	1,592
連結子会社の持分変動	5	0
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	45
土地再評価差額金の取崩	3,063	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	1,492
当期変動額合計	12,804	2,118
当期末残高	61,570	59,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,932	1,660
減価償却費	2,682	3,602
減損損失	421	56
貸倒引当金の増減額（は減少）	898	213
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,580	64
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	12
受取利息及び受取配当金	560	513
支払利息	1,095	829
為替差損益（は益）	339	424
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	27	874
販売用不動産評価損	1,647	-
施設利用権評価損	159	18
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	469	557
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	31,956	23
有形及び無形固定資産除却損	204	161
受取手形の増減額（は増加）	257	-
売上債権の増減額（は増加）	2,158	13,221
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,284	5,716
販売用不動産の増減額（は増加）	1,608	622
支払手形の増減額（は減少）	2,960	-
仕入債務の増減額（は減少）	4,137	1,856
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,578	4,619
その他	6,877	4,828
小計	2,339	14,698
利息及び配当金の受取額	558	507
利息の支払額	1,050	827
特別退職金	1,373	-
法人税等の支払額	644	809
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	13,569

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,416	3,998
有形固定資産の売却による収入	42,227	176
無形固定資産の取得による支出	129	144
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,518	468
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	468	1,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	736
貸付けによる支出	619	990
貸付金の回収による収入	117	732
その他	11	3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,140	5,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,096	2,563
長期借入れによる収入	300	5,270
長期借入金の返済による支出	12,547	9,315
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	6,000	-
自己株式の取得による支出	0	1,592
その他	3	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,348	3,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	412
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,291	4,128
現金及び現金同等物の期首残高	23,072	28,363
現金及び現金同等物の期末残高	28,363	32,492

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益が231百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,879百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が166百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が101百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金等 完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p>	<p>を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理年数について、当連結会計年度末における平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、15年から13年に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員退職給与引当金 一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が133百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は162,082百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約のうち、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が5,990百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が351百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は110,403百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 同左</p> <p>b)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は63百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」については、科目表示区分を見直し、当連結会計年度より「貸倒引当金戻入益」を区分掲記し、それ以外については特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は168百万円であり、当連結会計年度のその他に含めた「前期損益修正益」は36百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「前期損益修正損」は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、総資産額の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「立替金」は3,696百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取手形の増減額(は増加)」は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するためタクソノミの勘定科目に合わせ、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手形の増減額(は増加)」は4,110百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました「支払手形の増減額(は減少)」は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するためタクソノミの勘定科目に合わせ、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額(は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「支払手形の増減額(は減少)」は2,522百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>4 4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 396百万円</p> <p>5 3 9 10 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,943百万円</p>	<p>1 1 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 347 1359 459"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,373</td> </tr> </table> <p>2 1 8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,343百万円であります。</p> <p>3 2 現先取引を行っており、借手から担保として有価証券を受け入れております。なお、当連結会計年度末の時価は299百万円であります。</p> <p>4 4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 549百万円</p> <p>5 3 9 10 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,715百万円</p>	未成工事支出金	7,477百万円	その他のたな卸資産	1,896	計	9,373
未成工事支出金	7,477百万円						
その他のたな卸資産	1,896						
計	9,373						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)							当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
6	2	3	4	5	6	7	6	2	4	5	6
担保に供している資産							担保に供している資産				
流動資産							流動資産				
その他							その他				
有形固定資産							投資その他の資産				
土地							投資有価証券				
投資その他の資産							長期貸付金				
投資有価証券							その他				
長期貸付金							計				
その他							上記物件について、偶発債務等1,682百万円及びPFI事業会社(7社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。				
計							計				
上記物件について、短期借入金100百万円、偶発債務等1,762百万円及びPFI事業会社(7社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。							上記物件について、偶発債務等1,682百万円及びPFI事業会社(7社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。				
7	4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が186百万円含まれております。						7	4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が82百万円含まれております。			
8	偶発債務						8	偶発債務			
(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。							(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。				
当社従業員(銀行借入保証)							当社従業員(銀行借入保証)				
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)							全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)				
その他5件							その他2件				
計							計				
(2) 提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。							(3) 提出会社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、現時点で裁判の結果を予測することはできません。				
(3) 提出会社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、現時点で裁判の結果を予測することはできません。							(2) 提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。				
9	受取手形割引高						10百万円				
10	7 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。						10	7 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。			
コミットメントライン契約の総額							コミットメントライン契約の総額				
借入実行残高							借入実行残高				
差引額							差引額				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																					
<p>1 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は231百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,260百万円であります。</p> <p>5 3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,964百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,520</td> </tr> </table> <p>6 4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564</td> </tr> </table> <p>7 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物、土地、 その他無形固定資産</td> <td>福島県他3件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び賃貸用資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産及び賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（421百万円）として計上しております。その内訳は、遊休資産196百万円（構築物117百万円、土地37百万円及びその他無形固定資産40百万円）、賃貸用資産225百万円（土地）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	従業員給料手当	4,264百万円	役員退職給与引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	673	減価償却費	253	調査研究費	1,097	土地	31,964百万円	建物	350	船舶	204	その他	2	計	32,520	土地	370百万円	建物	186	その他	7	計	564	用途	種類	場所	遊休資産	構築物、土地、 その他無形固定資産	福島県他3件	賃貸用資産	土地	神奈川県	<p>1 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は161百万円であります。</p> <p>2 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,343百万円である。</p> <p>3 2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,389百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,075百万円であります。</p> <p>5 3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>6 4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>7 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県他3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	従業員給料手当	4,389百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28	退職給付費用	585	貸倒引当金繰入額	500	減価償却費	198	調査研究費	950	土地	18百万円	建物	0	その他	20	計	39	土地	51百万円	その他	11	計	62	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県他3件
従業員給料手当	4,264百万円																																																																					
役員退職給与引当金繰入額	29																																																																					
貸倒引当金繰入額	673																																																																					
減価償却費	253																																																																					
調査研究費	1,097																																																																					
土地	31,964百万円																																																																					
建物	350																																																																					
船舶	204																																																																					
その他	2																																																																					
計	32,520																																																																					
土地	370百万円																																																																					
建物	186																																																																					
その他	7																																																																					
計	564																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
遊休資産	構築物、土地、 その他無形固定資産	福島県他3件																																																																				
賃貸用資産	土地	神奈川県																																																																				
従業員給料手当	4,389百万円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																					
退職給付費用	585																																																																					
貸倒引当金繰入額	500																																																																					
減価償却費	198																																																																					
調査研究費	950																																																																					
土地	18百万円																																																																					
建物	0																																																																					
その他	20																																																																					
計	39																																																																					
土地	51百万円																																																																					
その他	11																																																																					
計	62																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
遊休資産	土地	神奈川県他3件																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,780	37		2,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株
連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分 31千株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,818	13,463	289	15,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加 13,446千株
単元未満株式の買取りによる増加 14千株
連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加 3千株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
連結子会社株式の売却に伴う自己株式(当社株式)の持分の減少 289千株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は417百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,363</td> </tr> </table>	現金預金勘定	28,531 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168	現金及び現金同等物	28,363	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(現先)</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,492</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により東亜コンクリート工業(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東亜コンクリート工業(株)の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">498 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東亜コンクリート工業(株)株式の売却 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900</td> </tr> <tr> <td>東亜コンクリート工業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736</td> </tr> </table>	現金預金勘定	33,988 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,788	流動資産「その他」(現先)	299	現金及び現金同等物	32,492	流動資産	498 百万円	固定資産	685	流動負債	339	固定負債	8	少数株主持分	359	株式売却益	425	東亜コンクリート工業(株)株式の売却 価額	900	東亜コンクリート工業(株)現金及び現金同等物	163	差引：売却による収入	736
現金預金勘定	28,531 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168																																
現金及び現金同等物	28,363																																
現金預金勘定	33,988 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,788																																
流動資産「その他」(現先)	299																																
現金及び現金同等物	32,492																																
流動資産	498 百万円																																
固定資産	685																																
流動負債	339																																
固定負債	8																																
少数株主持分	359																																
株式売却益	425																																
東亜コンクリート工業(株)株式の売却 価額	900																																
東亜コンクリート工業(株)現金及び現金同等物	163																																
差引：売却による収入	736																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具 器具・備品	360	161	198
車両運搬具	8	7	0
ソフト ウェア	1,109	856	253
合計	1,478	1,025	453

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	249百万円
1年超	204
合計	453

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	273百万円
減価償却費相当額	273

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	4百万円
1年超	7
合計	12

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	3
合計	9

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具 器具・備品	340	205	134
ソフト ウェア	1,131	1,020	110
合計	1,471	1,226	245

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	170百万円
1年超	75
合計	245

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	259百万円
減価償却費相当額	259

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	47	48	1
小計	47	48	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	15	14	0
小計	15	14	0
合計	62	63	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,153	6,515	2,361
債券			
社債	5	5	0
その他	42	55	12
小計	4,200	6,576	2,375
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,522	3,619	902
その他	88	73	15
小計	4,610	3,692	917
合計	8,811	10,269	1,457

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
468	8	477

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

 その他有価証券

 非上場株式 2,883 百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 13百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	20	32	10
社債	5		
合計	25	32	10

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	57	58	1
小計	57	58	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	57	58	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,112	3,885	772
債券			
社債			
その他			
小計	3,112	3,885	772
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,005	3,377	1,627
その他	107	83	23
小計	5,112	3,461	1,651
合計	8,225	7,346	878

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損847百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,137	132	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 1,884百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等		57	
その他	8		
合計	8	57	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 提出会社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、海外工事における外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 金利スワップ取引及び為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、取引の実行は取締役の決裁事項としております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

すべてのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

すべてのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュプランプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,312百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,312百万円	年金資産	16,335	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	6,977	未認識数理計算上の差異	4,941	<hr/>		退職給付引当金(+)	2,035	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,266百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">10,912</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	23,266百万円	年金資産	12,353	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	10,912	未認識数理計算上の差異	8,813	<hr/>		退職給付引当金(+)	2,099
退職給付債務	23,312百万円																												
年金資産	16,335																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	6,977																												
未認識数理計算上の差異	4,941																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	2,035																												
退職給付債務	23,266百万円																												
年金資産	12,353																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	10,912																												
未認識数理計算上の差異	8,813																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	2,099																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	829百万円	利息費用	580	期待運用収益	281	数理計算上の差異の費用処理額	67	<hr/>		過去勤務債務の費用の減額処理額	1,062	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	132	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	777百万円	利息費用	571	期待運用収益	250	数理計算上の差異の費用処理額	621	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	1,719
勤務費用(注)	829百万円																												
利息費用	580																												
期待運用収益	281																												
数理計算上の差異の費用処理額	67																												
<hr/>																													
過去勤務債務の費用の減額処理額	1,062																												
<hr/>																													
退職給付費用(+ + +)	132																												
勤務費用(注)	777百万円																												
利息費用	571																												
期待運用収益	250																												
数理計算上の差異の費用処理額	621																												
<hr/>																													
退職給付費用(+ + +)	1,719																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左		数理計算上の差異の処理年数	13年	同左					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
同左																													
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
同左																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,939百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,675</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,939百万円	工事損失引当金	658	施設利用権評価損	457	貸倒引当金	418	賞与引当金	413	投資有価証券評価損	200	その他	1,992	繰延税金資産小計	6,080	評価性引当額	1,405	繰延税金資産合計	4,675	その他有価証券評価差額金	589	土地評価差額	1,102	その他	104	繰延税金負債合計	1,796	繰延税金資産の純額	2,879	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,958百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,089</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,855</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,958百万円	工事損失引当金	950	賞与引当金	458	その他有価証券評価差額金	444	施設利用権評価損	431	投資有価証券評価損	193	その他	1,629	繰延税金資産小計	6,067	評価性引当額	978	繰延税金資産合計	5,089	その他有価証券評価差額金	32	土地評価差額	1,102	その他	99	繰延税金負債合計	1,234	繰延税金資産の純額	3,855
退職給付引当金	1,939百万円																																																												
工事損失引当金	658																																																												
施設利用権評価損	457																																																												
貸倒引当金	418																																																												
賞与引当金	413																																																												
投資有価証券評価損	200																																																												
その他	1,992																																																												
繰延税金資産小計	6,080																																																												
評価性引当額	1,405																																																												
繰延税金資産合計	4,675																																																												
その他有価証券評価差額金	589																																																												
土地評価差額	1,102																																																												
その他	104																																																												
繰延税金負債合計	1,796																																																												
繰延税金資産の純額	2,879																																																												
退職給付引当金	1,958百万円																																																												
工事損失引当金	950																																																												
賞与引当金	458																																																												
その他有価証券評価差額金	444																																																												
施設利用権評価損	431																																																												
投資有価証券評価損	193																																																												
その他	1,629																																																												
繰延税金資産小計	6,067																																																												
評価性引当額	978																																																												
繰延税金資産合計	5,089																																																												
その他有価証券評価差額金	32																																																												
土地評価差額	1,102																																																												
その他	99																																																												
繰延税金負債合計	1,234																																																												
繰延税金資産の純額	3,855																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,004百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,952</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,004百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,952	固定負債 - その他	1,077	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,622</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,324百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,622	流動負債 - その他	1	固定負債 - その他	1,090																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,004百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,952																																																												
固定負債 - その他	1,077																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,324百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,622																																																												
流動負債 - その他	1																																																												
固定負債 - その他	1,090																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	0.6	永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	4.9	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.7	住民税均等割	8.8	永久に益金に算入されない項目	3.9	評価性引当額	23.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																												
住民税均等割	0.6																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
評価性引当額	4.9																																																												
その他	4.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	11.7																																																												
住民税均等割	8.8																																																												
永久に益金に算入されない項目	3.9																																																												
評価性引当額	23.6																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 東亜地所株式会社</p> <p>(2) 事業内容 不動産事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 東亜建設工業株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社の100%子会社である東亜地所株式会社は、主に長崎地区で宅地販売事業を行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を目的として、同社が行っている宅地販売事業を当社が引き継ぐため、平成19年12月1日を合併期日として吸収合併いたしました。</p> <p>(6) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜地所株式会社は解散いたしました。当社は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の方式により、東亜地所株式会社は会社法784条第1項に基づく略式合併の方式により、株主総会の承認を得ずに行っております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。</p>	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,810	2,149	3,864	213,825		213,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	846	980	1,622	3,449	(3,449)	
計	208,657	3,130	5,486	217,274	(3,449)	213,825
営業費用	205,184	2,969	5,063	213,218	(3,139)	210,079
営業利益	3,472	160	423	4,056	(310)	3,745
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	142,258	18,345	5,025	165,629	35,313	200,943
減価償却費	2,468	134	72	2,675	6	2,682
減損損失	160	260		421		421
資本的支出	4,575	6	40	4,623	(9)	4,613

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業.....不動産の売買及び賃貸に関する事業

(3) その他の事業.....船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,279百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

4 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「不動産事業」の営業費用は231百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産が1,321百万円減少しております。

5 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「建設事業」の営業費用は251百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「不動産事業」の営業費用は12百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「その他の事業」の営業費用は4百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,204	1,645	4,128	205,978		205,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,433	438	1,370	3,242	(3,242)	
計	201,638	2,083	5,499	209,221	(3,242)	205,978
営業費用	198,712	1,677	5,128	205,518	(3,198)	202,319
営業利益	2,926	406	370	3,703	(44)	3,658
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	130,942	18,506	5,004	154,453	37,896	192,350
減価償却費	3,415	109	90	3,615	(13)	3,602
減損損失	45	10		56		56
資本的支出	2,558	689	342	3,589	(64)	3,525

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業.....不動産の売買及び賃貸に関する事業
- (3) その他の事業.....船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,519百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

4 当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「建設事業」の営業費用は132百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「不動産事業」の営業費用は0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「建設事業」の売上高は5,909百万円増加し、営業利益は349百万円増加しており、「その他の事業」の売上高は86百万円増加し、営業利益は1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,472	21,016	8,336	213,825		213,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	323			323	(323)	
計	184,795	21,016	8,336	214,148	(323)	213,825
営業費用	182,234	20,668	7,499	210,402	(323)	210,079
営業利益	2,561	348	836	3,745	()	3,745
資産	141,255	15,460	6,285	163,002	37,940	200,943

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,279百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
3 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の「国内」の営業費用は231百万円増加し、営業利益は同額減少しており、資産が1,321百万円減少しております。
4 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の「国内」の営業費用は145百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「東南アジア」の営業費用は54百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「その他の地域」の営業費用は68百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	159,095	34,187	12,695	205,978		205,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178			178	(178)	
計	159,273	34,187	12,695	206,156	(178)	205,978
営業費用	154,904	34,782	12,810	202,497	(178)	202,319
営業利益又は営業損失()	4,369	595	115	3,658	()	3,658
資産	130,757	15,632	5,458	151,849	40,501	192,350

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,519百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

- 3 当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 . 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 (追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「国内」の営業費用は104百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「東南アジア」の営業費用は21百万円増加し、営業損失は同額増加しており、「その他の地域」の営業費用は7百万円増加し、営業損失は同額増加しております。
- 4 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「国内」の売上高は5,990百万円増加し、営業利益は351百万円増加しております。また、「東南アジア」ならびに「その他の地域」の売上高、営業損失への影響額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,016	8,336	29,352
連結売上高(百万円)			213,825
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	3.9	13.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,187	12,695	46,882
連結売上高(百万円)			205,978
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	6.2	22.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	271.39円	279.79円
1株当たり当期純利益	68.64円	5.01円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,570	59,451
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,283	58,462
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,287	989
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	2,818	15,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	222,128	208,953

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,246	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,246	1,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,130	214,620

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 : 16,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.2%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 : 2,000百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 : 平成20年5月29日から平成21年3月31日まで</p> <p>(6)取得状況 : 「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,394	18,957	1.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,315	9,339	2.05	
1年以内に返済予定のリース債務		14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,815	10,746	2.13	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		32		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	40,524	39,088		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,431	3,478	988	849
リース債務	14	9	5	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	41,291	54,968	49,092	60,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	942	273	1,966	4,843
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	678	238	994	2,987
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	3.06	1.10	4.72	14.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,868	30,828
受取手形	¹ 5,891	2,349
完成工事未収入金	² 59,672	² 55,547
兼業事業未収入金	³ 7,213	³ 3,325
有価証券	25	8
未成工事支出金	11,169	⁴ 7,534
兼業事業支出金	766	818
販売用不動産	9,045	8,422
短期貸付金	631	892
関係会社短期貸付金	⁵ 668	⁵ 603
繰延税金資産	1,749	2,229
立替金	4,009	11,103
その他	⁶ 8,873	⁶ 4,983
貸倒引当金	904	347
流動資産合計	133,681	128,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,147	10,387
減価償却累計額	6,324	6,357
建物(純額)	3,823	4,030
構築物	1,838	1,798
減価償却累計額	1,308	1,303
構築物(純額)	529	494
機械及び装置	3,064	3,077
減価償却累計額	2,228	2,585
機械及び装置(純額)	836	491
船舶	18,514	15,486
減価償却累計額	13,145	10,995
船舶(純額)	5,369	4,490
車両運搬具	261	353
減価償却累計額	203	276
車両運搬具(純額)	58	77
工具器具・備品	2,147	2,156
減価償却累計額	1,641	1,639
工具器具・備品(純額)	505	517
土地	⁷ 16,593	⁷ 16,485
リース資産	-	62
減価償却累計額	-	8
リース資産(純額)	-	53
建設仮勘定	-	77
有形固定資産合計	27,716	26,718

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	271	251
その他	127	131
無形固定資産合計	398	382
投資その他の資産		
投資有価証券	8 12,988	8 9,133
関係会社株式	9 1,863	9 2,001
長期貸付金	10 56	10 33
関係会社長期貸付金	11 660	11 713
従業員に対する長期貸付金	30	30
破産債権、更生債権等	127	918
長期前払費用	4	29
繰延税金資産	1,698	2,352
長期営業外未収入金	4,319	4,271
その他	12 1,815	12 3,252
貸倒引当金	4,309	4,534
投資その他の資産合計	19,255	18,200
固定資産合計	47,370	45,301
資産合計	181,052	173,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,131	13 8,477
工事未払金	14 38,477	14 39,911
短期借入金	15 24,074	15 26,739
リース債務	-	16
未払費用	2,186	2,272
未払法人税等	733	875
未成工事受入金	16,210	11,690
兼業事業受入金	150	59
預り金	6,703	8,385
完成工事補償引当金	68	59
工事損失引当金	1,576	16 2,428
従業員預り金	1,700	1,676
その他	2,382	1,176
流動負債合計	104,393	103,768
固定負債		
長期借入金	14,805	10,666
リース債務	-	43
再評価に係る繰延税金負債	17 3,452	17 3,444
退職給付引当金	1,846	1,888
その他	1,129	728
固定負債合計	21,233	16,771
負債合計	125,627	120,539

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	18,074	4,744
その他資本剰余金	-	13,330
資本剰余金合計	18,074	18,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	14,000
繰越利益剰余金	11,728	3,133
利益剰余金合計	16,728	17,133
自己株式	213	1,805
株主資本合計	53,567	52,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	533
繰延ヘッジ損益	128	88
土地再評価差額金	¹⁸ 1,150	¹⁸ 1,304
評価・換算差額等合計	1,857	681
純資産合計	55,425	53,061
負債純資産合計	181,052	173,601

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	180,066	181,169
開発事業等売上高	11,108	7,454
不動産等売上高	1,518	1,093
売上高合計	192,692	189,716
売上原価		
完成工事原価	169,176	169,178 ¹
開発事業等売上原価	8,857	6,416
不動産等売上原価	1,754 ²	1,277 ²
売上原価合計	179,788	176,872
売上総利益		
完成工事総利益	10,889	11,991
開発事業等総利益	2,250	1,037
不動産等総損失()	236	184
売上総利益合計	12,904	12,844
販売費及び一般管理費		
役員報酬	279	237
従業員給料手当	3,834	3,973
退職給付費用	37	578
法定福利費	586	623
福利厚生費	333	282
事務用品費	784	707
通信交通費	431	451
調査研究費	1,069	950
広告宣伝費	77	84
貸倒引当金繰入額	652	373
貸倒損失	-	20
交際費	126	126
寄付金	104	93
地代家賃	709	849
減価償却費	246	186
租税公課	384	317
雑費	601	625
販売費及び一般管理費合計	10,186	10,481
営業利益	2,717	2,363

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	177	131
有価証券利息	11	30
受取配当金	386	364
その他	30	51
営業外収益合計	605	576
営業外費用		
支払利息	1,050	785
貸倒引当金繰入額	59	133
為替差損	581	484
その他	381	440
営業外費用合計	2,073	1,843
経常利益	1,249	1,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	10
固定資産売却益	31,992 ³	34 ³
投資有価証券売却益	0	867
関係会社清算益	-	201
その他	375	9
特別利益合計	32,425	1,122
特別損失		
固定資産売却損	481 ⁴	62 ⁴
固定資産除却損	310 ⁵	187 ⁵
販売用不動産評価損	1,548	-
減損損失	160 ⁶	45 ⁶
投資有価証券評価損	-	858
損害賠償金	-	234
海外工事打切清算に伴う整理損	2,736	-
その他	1,324	149
特別損失合計	6,562	1,537
税引前当期純利益	27,112	682
法人税、住民税及び事業税	790	360
法人税等調整額	11,946	236
法人税等合計	12,736	123
当期純利益	14,375	559

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,207	16.1	33,860	20.0
労務費 (うち労務外注費)		922 (505)	0.5 (0.3)	1,311 (470)	0.8 (0.3)
外注費		116,185	68.7	108,514	64.1
経費 (うち人件費)		24,860 (10,153)	14.7 (6.0)	25,491 (8,977)	15.1 (5.3)
計		169,176	100.0	169,178	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		8,675	98.0	6,364	99.2
開発事業売上原価		181	2.0	52	0.8
計		8,857	100.0	6,416	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		1,339	76.3	907	71.0
賃貸等原価		375	21.4	370	29.0
兼業施設等原価		39	2.3		
計		1,754	100.0	1,277	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,074	18,074
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	13,330
当期変動額合計	-	13,330
当期末残高	18,074	4,744
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	13,330
当期変動額合計	-	13,330
当期末残高	-	13,330
資本剰余金合計		
前期末残高	18,074	18,074
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,074	18,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	5,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	416	11,728
当期変動額		
別途積立金の積立	-	9,000
当期純利益	14,375	559
土地再評価差額金の取崩	3,063	154
当期変動額合計	11,312	8,595
当期末残高	11,728	3,133

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,416	16,728
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	14,375	559
土地再評価差額金の取崩	3,063	154
当期変動額合計	11,312	404
当期末残高	16,728	17,133
自己株式		
前期末残高	212	213
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,592
当期変動額合計	0	1,592
当期末残高	213	1,805
株主資本合計		
前期末残高	42,255	53,567
当期変動額		
当期純利益	14,375	559
自己株式の取得	0	1,592
土地再評価差額金の取崩	3,063	154
当期変動額合計	11,311	1,187
当期末残高	53,567	52,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,678	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	1,369
当期変動額合計	2,842	1,369
当期末残高	835	533
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	39
当期変動額合計	154	39
当期末残高	128	88
土地再評価差額金		
前期末残高	2,682	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,832	154
当期変動額合計	3,832	154
当期末残高	1,150	1,304

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,021	1,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835	1,175
当期変動額合計	835	1,175
当期末残高	1,857	681
純資産合計		
前期末残高	43,277	55,425
当期変動額		
当期純利益	14,375	559
自己株式の取得	0	1,592
土地再評価差額金の取崩	3,063	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835	1,175
当期変動額合計	12,147	2,363
当期末残高	55,425	53,061

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が181百万円減少し、税引前当期純利益が1,730百万円減少しております。	未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が68百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の処理年数について、当事業年度末における平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、15年から13年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が133百万円それぞれ減少しております。</p>
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は110,307百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は162,309百万円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、当事業年度以後に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事に</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が5,861百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が346百万円それぞれ増加しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 同左</p> <p>b)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」については、科目表示区分を見直し、当事業年度より「貸倒引当金戻入益」を区分掲記し、それ以外については特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は155百万円であり、当事業年度のその他に含めた「前期損益修正益」は25百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」については、金額が僅少となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「前期損益修正損」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は27百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>4 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、186百万円含まれております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">390 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,298</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。</p> <p>(3) 当社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中でありませぬ。</p> <p>6 15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000</td> </tr> </table>	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円	当社従業員(銀行借入保証)	37	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,359	その他5件	511	計	3,298	コミットメントライン契約の総額	35,000百万円	借入実行残高	-	差引額	35,000	<p>4 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、82百万円含まれております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東亜エージェンシー(支払代金保証)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中でありませぬ。</p> <p>6 15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000</td> </tr> </table>	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	80百万円	(株)東亜エージェンシー(支払代金保証)	24	当社従業員(銀行借入保証)	25	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,123	その他2件	277	計	2,840	コミットメントライン契約の総額	29,000百万円	借入実行残高	-	差引額	29,000
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円																																		
当社従業員(銀行借入保証)	37																																		
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,359																																		
その他5件	511																																		
計	3,298																																		
コミットメントライン契約の総額	35,000百万円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	35,000																																		
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	80百万円																																		
(株)東亜エージェンシー(支払代金保証)	24																																		
当社従業員(銀行借入保証)	25																																		
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,123																																		
その他2件	277																																		
計	2,840																																		
コミットメントライン契約の総額	29,000百万円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	29,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																					
<p>1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,343百万円であります。</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は181百万円であります。</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,234百万円であります。</p> <p>4 3 4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31,646 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,992</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">294 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 5 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">167 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物、土地、 その他無形固定資産</td> <td>福島県他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160百万円）として計上しております。その内訳は、構築物117百万円、土地2百万円及びその他無形固定資産40百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	土地	31,646 百万円		その他	345		計	31,992		土地	294 百万円		その他	187		計	481		建物	167 百万円		その他	142		計	310		用途	種類	場所	遊休資産	構築物、土地、 その他無形固定資産	福島県他2件	<p>1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,343百万円であります。</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は161百万円であります。</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,075百万円であります。</p> <p>4 3 4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">51 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 5 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">船舶</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">143 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	土地	18 百万円		船舶	10		その他	5		計	34		土地	51 百万円		その他	10		計	62		船舶	143 百万円		その他	43		計	187		用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県他2件
土地	31,646 百万円																																																																					
その他	345																																																																					
計	31,992																																																																					
土地	294 百万円																																																																					
その他	187																																																																					
計	481																																																																					
建物	167 百万円																																																																					
その他	142																																																																					
計	310																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
遊休資産	構築物、土地、 その他無形固定資産	福島県他2件																																																																				
土地	18 百万円																																																																					
船舶	10																																																																					
その他	5																																																																					
計	34																																																																					
土地	51 百万円																																																																					
その他	10																																																																					
計	62																																																																					
船舶	143 百万円																																																																					
その他	43																																																																					
計	187																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
遊休資産	土地	静岡県他2件																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,495	5		1,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,501	13,460		14,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加 13,446千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	113	43	69
工具 器具・備品	236	103	132
車両運搬具	117	70	47
ソフト ウェア	1,136	872	263
合計	1,603	1,090	513

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	267百万円
1年超	245
合計	513

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	299百万円
減価償却費相当額	299

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	4百万円
1年超	7
合計	12

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	3
合計	9

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	113	77	35
工具 器具・備品	198	90	108
車両運搬具	84	56	27
ソフト ウェア	1,158	1,042	115
合計	1,554	1,267	287

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	185百万円
1年超	102
合計	287

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	277百万円
減価償却費相当額	277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,447</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,864百万円	工事損失引当金	622	投資有価証券評価損	599	施設利用権評価損	454	貸倒引当金	412	賞与引当金	344	その他	1,473	繰延税金資産小計	5,771	評価性引当額	1,757	繰延税金資産合計	4,014	その他有価証券評価差額金	566	繰延税金負債合計	566	繰延税金資産の純額	3,447	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,906</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,581</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,870百万円	工事損失引当金	950	投資有価証券評価損	601	施設利用権評価損	431	賞与引当金	392	その他有価証券評価差額金	361	その他	1,297	繰延税金資産小計	5,906	評価性引当額	1,324	繰延税金資産合計	4,581	繰延税金資産の純額	4,581
退職給付引当金	1,864百万円																																																
工事損失引当金	622																																																
投資有価証券評価損	599																																																
施設利用権評価損	454																																																
貸倒引当金	412																																																
賞与引当金	344																																																
その他	1,473																																																
繰延税金資産小計	5,771																																																
評価性引当額	1,757																																																
繰延税金資産合計	4,014																																																
その他有価証券評価差額金	566																																																
繰延税金負債合計	566																																																
繰延税金資産の純額	3,447																																																
退職給付引当金	1,870百万円																																																
工事損失引当金	950																																																
投資有価証券評価損	601																																																
施設利用権評価損	431																																																
賞与引当金	392																																																
その他有価証券評価差額金	361																																																
その他	1,297																																																
繰延税金資産小計	5,906																																																
評価性引当額	1,324																																																
繰延税金資産合計	4,581																																																
繰延税金資産の純額	4,581																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	0.6	永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	6.5	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	24.9	住民税均等割	20.5	永久に益金に算入されない項目	9.0	評価性引当額	63.3	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																
住民税均等割	0.6																																																
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																
評価性引当額	6.5																																																
その他	4.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
永久に損金に算入されない項目	24.9																																																
住民税均等割	20.5																																																
永久に益金に算入されない項目	9.0																																																
評価性引当額	63.3																																																
その他	4.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載してありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	248.05円	252.69円
1株当たり当期純利益	64.34円	2.59円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,425	53,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,425	53,061
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	1,501	14,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	223,444	209,984

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,375	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,375	559
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,447	215,914

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 : 16,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.2%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 : 2,000百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 : 平成20年 5月29日から 平成21年 3月31日まで</p> <p>(6)取得状況 : 「第 4 提出会社の状況 2 . 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
京浜急行電鉄(株)	1,524,509	1,085
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,280,000	616
太平洋セメント(株)	4,215,720	607
(株)横浜銀行	1,168,560	488
栗田工業(株)	245,000	463
(株)愛媛銀行	1,376,000	360
(株)池田銀行	85,600	355
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	318
新日本石油(株)	599,750	292
(株)損害保険ジャパン	500,000	252
(株)千葉銀行	504,261	244
昭栄(株)	426,659	235
関西国際空港(株)	4,300	215
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200
その他株式 [91銘柄]	9,970,176	3,076
計	24,576,866	9,010

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) 満期保有目的の債券 国債(2銘柄)	47	47
計	47	47

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券) その他有価証券 証券投資信託受益証券(1銘柄)	15,840,114	8
(投資有価証券) その他有価証券 証券投資信託受益証券(6銘柄)	120,443,205	75
計	136,283,319	83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,147	488	247	10,387	6,357	227	4,030
構築物	1,838	11	51	1,798	1,303	36	494
機械装置	3,064	355	343	3,077	2,585	640	491
船舶	18,514	838	3,866	15,486	10,995	1,399	4,490
車両運搬具	261	160	68	353	276	130	77
工具器具・備品	2,147	211	202	2,156	1,639	183	517
土地	16,593		108 (45)	16,485			16,485
リース資産		62		62	8	8	53
建設仮勘定		174	97	77			77
有形固定資産計	52,568	2,303	4,986 (45)	49,885	23,167	2,625	26,718
無形固定資産							
ソフトウェア				1,557	1,305	106	251
その他無形固定資産				225	93	1	131
無形固定資産計				1,782	1,399	107	382
長期前払費用	4	28	3	29			29
繰延資産							
繰延資産計							

注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 工船用船舶 2,471百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	5,213	530	851	10	4,881
完成工事補償引当金 (注) 2	68	59		68	59
工事損失引当金	1,576	1,343	491		2,428

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額10百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	47
預金	
当座預金	6,031
普通預金	20,956
通知預金	45
定期預金	3,745
その他	1
小計	30,780
合計	30,828

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)信和不動産	1,051
和田興産(株)	245
五洋建設(株)	211
寄神建設(株)	172
ナイス(株)	124
その他	543
計	2,349

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	279
" 5月	196
" 6月	1,373
" 7月	496
" 8月	3
計	2,349

完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
国土交通省	11,895	信幸建設株	1,598
ヤン デ ヌル社	3,028	ティーシートレーディング株	751
エルサルバドル共和国	2,646	ヤン デ ヌル ドレッヂング社	318
東村山駅西口地区市街地再開発組合	2,043	国土交通省	143
その他	35,932	その他	513
計	55,547	計	3,325

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成21年3月期計上額	52,505	3,290
平成20年3月期以前計上額	3,042	34
計	55,547	3,325

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
11,169	165,543	169,178	7,534

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	956	百万円
労務費	194	
外注費	4,804	
経費	1,579	
計	7,534	

兼業事業支出金

内訳	金額(百万円)
設計受託等支出金	100
開発事業等支出金	678
その他	38
計	818

販売用不動産

内訳		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	北海道	104	153
	青森県	738	21
	宮城県	35	117
	福島県	1	34
	新潟県	15	443
	茨城県	9	1
	千葉県	6	396
	東京都	5	18
	神奈川県	78	131
	静岡県	1	77
	愛知県	6	9
	三重県	16	74
	大阪府	3	2
	兵庫県	414	188
	広島県	42	222
	山口県	370	1,595
	長崎県	268	4,704
	鹿児島県	33	193
	小計	2,153	8,385
	建物		
合計			8,422

立替金

内訳	金額(百万円)
共同企業体構成員負担金	9,268
その他	1,835
計	11,103

2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日鉄エンジニアリング(株)	327
日立造船鉄構(株)	318
セイホ工業(株)	257
青木マリーン(株)	249
第一運輸作業(株)	202
その他	7,121
計	8,477

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	2,160
" 5月	2,329
" 6月	1,728
" 7月	2,231
" 8月	26
計	8,477

工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	10,347
(株)東亜エージェンシー	3,311
信幸建設(株)	1,983
鹿島建設(株)	1,905
清水建設(株)	1,163
その他	21,201
計	39,911

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,020
(株)三菱東京UFJ銀行	4,748
(株)横浜銀行	3,160
みずほ信託銀行(株)	2,822
(株)千葉銀行	1,245
その他	7,744
計	26,739

未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
16,210	125,584	130,104	11,690

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	6,430 (2,260)
(株)みずほコーポレート銀行	4,400 (1,820)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,348 (2,348)
みずほ信託銀行(株)	1,912 (522)
農林中央金庫	1,066 (466)
その他	3,819 (1,893)
計	19,975 (9,309)

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内返済予定のもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書で示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第118期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月27日

関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月13日

関東財務局長に提出

第119期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日

関東財務局長に提出

第119期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日

関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月2日

関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月29日 至 平成20年5月31日） 平成20年6月12日

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年7月10日

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日） 平成20年8月6日

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日） 平成20年9月5日

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年10月6日

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日） 平成20年11月10日

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日） 平成20年12月8日

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年1月9日

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日） 平成21年2月9日

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日） 平成21年3月9日

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年4月7日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昭雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昭雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。